

5 進路・就職指導等

(1) 進路・就職支援全般

本学では、入学後の教育（正課・課外）と進路・就職を包括してとらえて、学部学生ならびに院生への進路・就職支援を行っている。これまで、各学部・研究科の教員による進路・就職指導はもちろんのこと、学部学生ならびに院生への進路・就職支援を包括的に進めるキャリアセンター、公務員採用試験等への支援との関係でのエクステンションセンター、教員採用試験への支援との関係での教職センターの各部課が衣笠キャンパス、BKCにそれぞれ置かれて、各学部事務室・教務センター、独立研究科事務室、大学院教学推進課、国際部、教学部、教育研究事業部などの関連部課と協働して支援を行っている。また、第3章で述べたとおり、インターンシップを積極的に展開するために、インターンシップオフィスによる支援を行っている。

1) 学部学生への進路・就職支援

【理念・目的】

激動する社会にあって、社会は「イノベーター」「クリエイター」「コーディネーター」「コラボレーター」など新しい社会や価値を創造し切り拓く人材の養成を求めている。本学はこのような社会の要請に応えて、「多様な広がりを持った高度で个性的かつヒューマニズムあふれる教養を備えた人材」の育成を今後における長期政策の柱に据えており、進路・就職支援においても、このことを基本的な視点とし、正課との密接な連携により推進する。また、学生が高いレベルで「学び」の充実感と達成感を得、それを進路・就職を通じて企業や社会からの高い評価につなげることが重要である。このためにも堅固で信頼性の高い、社会とのブリッジを開拓し、進路・就職支援に活かす。すなわち、企業や行政諸機関などとコーオプ型教育を拡充することなどにより、社会に開かれた大学教育をいっそう強化する。

進路・就職支援の実践にあたっては、採用・就職活動の「早期化」、「長期化」による大学教育の「空洞化」問題や、新卒無業者の増加に対処するためにも、コーオプ型教育やインターンシップも含めた大学教育の展開と、「卒業後、いかに生き、いかに働くか」を考える場の創出を重視して対応する。また、こうした環境整備のうえに、低回生からの職業観・人生観の醸成を行い、系統的なキャリア形成に関するプログラムによって支援するとともに、目的意識をもった4年間の学びを確実に実践できるよう支援する。

そして、学生の望む就職、進路分野を開拓し、より高度なキャリアをめざす学生に対してその力量を十二分に発揮できるようスキル形成をサポートし、全学生の進路・就職における牽引力とする。同時に、相対して就業意識の弱い新卒無業者を減少させる取り組みを行い、多様な学生層に対してそれぞれの状況に応じた支援策を具体化し実践する。

【実態】

1. 全学的な進路・就職支援に関わる組織の設置と運営

1972年に就職委員会が設けられた後、1984年に学長を委員長とする「全学進路・就職

委員会」を設置し、学生の進路・就職問題は全学の課題として明確に位置づけられた。この委員会によって中期政策としての全学における進路・就職政策が提起され、その後、全学役職であるキャリアセンター就職部長を委員長として各学部から選出された就職委員で構成される「全学進路・就職委員会」が、常任理事会の下に組織された。また、各学部では学部就職委員長のもとに就職委員会が運営されている。この他、関連部門間の協働体制を強めることを目的に、BKCでは、副学長（BKC担当）を座長として、キャリアセンターBKC部長、各学部の副学部長ならびに就職委員長、BKC教学部長、BKC大学院部長、BKC関連課の課長を委員とする「教学・進路・就職懇談会」を設置し、キャンパス一体の進路・就職支援を展開してきた。ここでは学生が学びを通じて職業観や人生観を醸成するために必要な取り組みの策定や学生情報の共有などに成果があった。この成果を踏まえ、2003年より衣笠キャンパスにおいても同様の懇談会を設置して活動している。加えて、キャリアセンターと各学部ならびに関連部門は、「全学進路・就職委員会」および各学部の就職委員会を通じて連携を図り、学生の進路・就職を支援している。なお、各学部では、学部の教育目標に依拠した学部ごとの進路・就職政策を策定し、就職支援の取り組みに反映している。

2. 進路・就職決定状況の概要

(1) 学部卒就職決定状況

		1998年度卒	1999年度卒	2000年度卒	2001年度卒	2002年度卒
合計	就職希望者数(A)	4,087名	3,821名	3,841名	3,351名	3,845名
	決定報告者数(B)	3,754名	3,449名	3,521名	3,112名	3,619名
	就職決定率 (B/A)	91.9%	90.3%	91.7%	92.9%	94.1%
男子	就職希望者数(A)	2,554名	2,257名	2,304名	1,916名	2,129名
	決定報告者数(B)	2,370名	2,069名	2,129名	1,799名	2,011名
	就職決定率 (B/A)	92.8%	91.7%	92.4%	93.9%	94.5%
女子	就職希望者数(A)	1,533名	1,564名	1,537名	1,435名	1,716名
	決定報告者数(B)	1,384名	1,380名	1,392名	1,313名	1,608名
	就職決定率 (B/A)	90.3%	88.2%	90.6%	91.5%	93.7%

2000年度以降は昼間主各学部の合計。2000年度以前は4回生以上、2001年度・2002年度は4回生のみ。

社会人学生・外国人留学生は含まず。

1999年度年までの数値は昼間主コースに所属する外国人留学生を含んでいる。

決定報告者数は、「就職決定」に加えて「在学中より引き続きの就業者」「家業従事」「就職見込あり者」を含んでいる。

(2) 国家公務員試験合格状況（学部生・院生・既卒判明分）

		1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
種	1次試験	27名	29名	37名	40名	51名
	2次試験	9名	7名	16名	16名	22名
種	1次試験	268名	245名	257名	305名	330名
	2次試験	216名	175名	169名	213名	247名

(3) 司法試験合格状況（学部生・院生・既卒判明分）

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
短答式	105名	117名	117名	132名	150名
論述式	7名	13名	13名	13名	17名
口述	6名	13名	13名	12名	18名

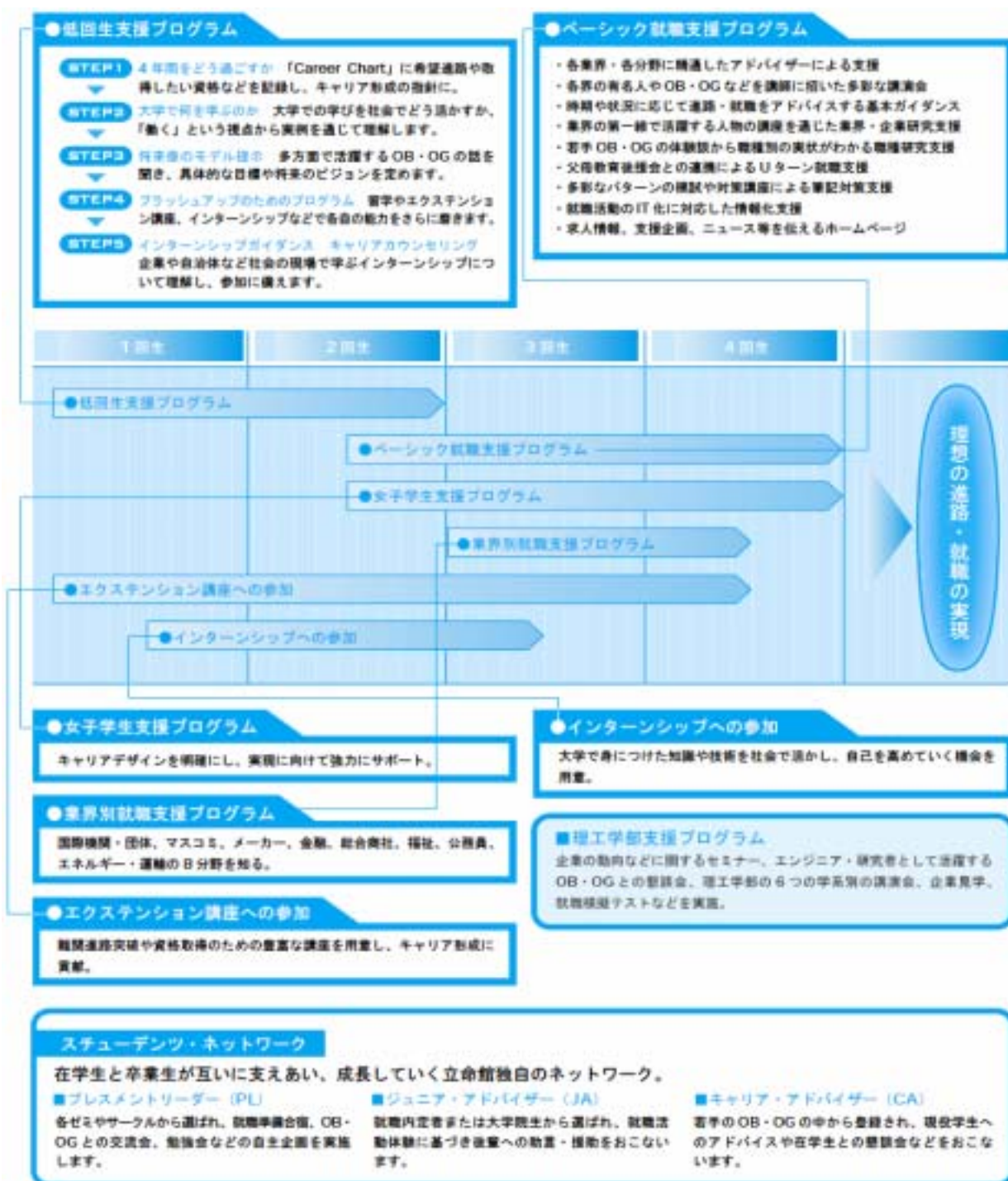
(4) 公認会計士試験合格状況（学部生・院生・既卒判明分）

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
単答式 *判明分	64名	52名	58名	71名	75名
論文式	12名	17名	14名	12名	24名

3. 全学生を対象とした支援プログラムの実施

入学時から4回生に至るまで適時の支援プログラムを系統的に実施し、段階を踏んで目的意識を持った、学び、進路選択、就職活動を主体的に行えるよう指導している。また、ガイダンス、講演会、説明会といった伝える支援から「就職合宿」などディスカッションやワークショップ形式の考え行動させる支援に重点を置いている。支援の体系と概要は次頁のとおりである。

進路・就職支援プログラムの体系と概要（学生向け配布資料より抜粋）



4. 進路・就職支援の特徴点は以下のとおり

(1) 正課におけるキャリア形成に関わる教育の展開

低回生からの学習計画・目標の明確化と職業観の涵養と社会、経済、雇用環境の観点から考えることや企業戦略など現実の社会に即した学習を深め、また、進路目標に即して求められる能力の習得を目的として、各学部で正課授業としてキャリア形成に関わる科目を開講し、学部特性にあったキャリア形成に関わる教育を展開している。

詳細は、第3章の「1(2) 全学部共通の教育の内容等〈キャリア形成科目〉」を参照

のこと。

(2) インターンシッププログラムの展開

1) 正課におけるインターンシッププログラムの展開

全学の学部学生（2回生～4回生）を対象としたインターンシッププログラムを正課プログラムとして開講し、事前・事後の研修による指導とあわせてインターンシッププログラムの単位認定を行い、学生のインターンシップに関わる意識高揚と就業体験に基づく職業観の涵養と就職活動の成果向上を図っている。

2) 窓口別インターンシップ参加状況（正課・正課外を問わず）

	大学院	学部	インターンシップ 初年	大学コンソーシアム京都	合計
1997年度	19名	51名	-	-	70名
1998年度	35名	98名	-	55名	188名
1999年度	42名	182名	100名	89名	413名
2000年度	41名	164名	227名	67名	499名
2001年度	68名	258名	369名	118名	813名
2002年度	95名	395名	354名	87名	931名

(3) 課外における教育システムの整備と全学的な連携

キャリア形成支援のための課外における教育システムとして、難関試験対策・資格試験対策講座を企画運営する「エクステンションセンター」、国際的なフィールドで活躍できる人材を養成するため正課授業と連携しながら確かな実践力を養い検証するための講座・試験を実施する「言語習得センター（CLA）」、優れた教員を輩出することを目的として、教員採用試験対策や教育実習の支援を行う「教職支援センター」をそれぞれ設置し、正課授業と連携しながら総合的なスキル形成を支援している。

(4) 理工学部の進路・就職支援

理工学部では各学系（学科）別の専門特性に則った進路・就職指導をはかるために、他の学部と共通する取り組みのほかに、各学系に就職委員（教員）を置き、就職委員・指導教員・キャリアセンターが強力に連携して支援を行っている。たとえば、多様な採用手法などの説明を中心としたガイダンスに加えて、業界・技術動向などの講演会、業界研究・職種研究のセミナー、筆記試験対策、エントリーシート指導などを行い、研究・開発職志望者に対しては大学院進学を含めた指導を行うなど、個別指導に重点を置き、支援を行っている。なお、企業研究の一環として企業訪問、工場訪問などを行い、インターンシップとともに、体験的に実際の業界・企業・仕事の理解が深まるよう取り組みを行っている。

(5) 難関分野・企業への進路・就職支援

司法試験・公認会計士・弁理士・国家公務員 種など難関分野をめざす学生への支援はキャリアセンターとエクステンションセンターが連携し、課外における講座運営による学習機会の提供を含めて行っており、国家公務員 種志望者に対しては民間企業の就職活動時期と試験日程のギャップによって生じる問題の克服にも努めている。また、理工学部では国家公務員 種技術職の多数輩出を目標に難関分野進出促進委員会を設置し、教員による指導体制を発足させた。さらに、自己研鑽のアドバンスト・プログラムを開講して社会人としてのポテンシャルの向上やスキルアップの支援を行っている。

このような取り組みの成果として、国家公務員 種・種ともに1次試験合格者・2

次試験合格者とともに着実に増加している。

(6) スチューデント・ネットワークによる自主的活動の高度化

3回生のゼミ毎にプレズメンタリーリーダー（PL）を選出し、ゼミ単位で就職活動に関わる自主的活動を推進し、最新情報の周知徹底などを図る。また、早期に内定を果たした学生から指導性のある学生をジュニア・アドバイザー（JA）として指名し、就職活動中の学生へのアドバイスなど学生同士の相互支援のしくみを構築している。

さらに、若手の卒業生（OB・OG）をキャリア・アドバイザー（CA：ここでいうキャリア・アドバイザーは経営学研究科が述べるキャリアアドバイザーとは異なる）として組織化し、講演会や懇談会を通してよりリアルな形で在学生へのキャリア支援を行っている。

(7) 求人情報・マッチング環境提供の豊富化

IT（Web、mail）の活用により、登録された学生に対して個人毎に必要な情報を峻別してタイムリーかつ漏れなく伝えるための就職支援システムを運用している。

また、学内で本学学生に対して求人を希望する企業の合同説明会「ふれあいセミナー」を実施し、学生にマッチング環境の提供を行うとともに、大学コンソーシアム京都や他大学との連携によるセミナーの開催を積極的に展開し、学生のマッチング機会の豊富化に努めている。

(8) 新卒無業者の実態と減少への取り組み

卒業後に進学ないしは就職しない、いわゆる無業者は近年増加傾向にある。これらの学生は全体的な傾向として就職活動が低調であり、キャリアセンターの支援プログラムや窓口相談の制度の利用が不十分な場合が多い。また、学生同士が切磋琢磨する場としてのゼミや課外自主活動団体への参加においても低調な実態がある。無業者を生み出す原因は、職業観や人生感を涵養する家庭・学校における教育機能の低下はもとより、若年者雇用そのものの低下や雇用支援制度の不備など社会構造的な問題が背景にあることが指摘されているが、本学では、それらの改善に向けた各機関への働きかけを行うとともに、そのような背景を所与のものとしながらも「大学教育等における進路・就職問題」として位置づけ、無業者を生み出さない大学教育の実践に、これまでの【実態】で示した多様な方法で取り組んでいる。

【長所】

学生の進路選択に必要とされる社会観・職業観育成、職業理解、自己分析、キャリアデザイン、目的・目標をもった学びの充実に関わって総合的に進路・就職支援プログラムを正課・課外で展開している。大半の学部において1回生からキャリア形成に関わる科目を正課プログラムとして展開することによって、学生が入学当初から自身の将来の進路・就職を見据えて目的意識を持ち、目標を明確にしつつ学び、自律的に進路・就職を選択する姿勢を醸成している。

インターンシップの単位認定化の推進によって、就業体験に基づく職業理解を深め、自身の価値観、スキルに適合した進路選択と社会人として求められる資質にとって必要な学びの検証を全学レベルで行える環境が整った。

このように、他大学では見られない学生、卒業生のネットワークによる支援組織の構築

により、学生が主体となって活動に必要な情報を得、学生同士が切磋琢磨し、高め合うなかでの確かな職業選択の準備を行う取り組みが恒常的に行われている。

【問題点】

従来、進路・就職問題は、正課ならびに課外を通じて多面的に育成をはかっていることから、その柱を成す正課では各学部ならびに研究科が掲げる教育目標に沿ってカリキュラムが構成されて学生はその学修を通じて豊かな力量を身につけ、進路・就職において社会から求められる力量も、この正課での学修において養成されると考えていた。しかし、【理念・目的】で示したとおり、正課を通じて養成が求められる力量は多様化し、また、教育内容自体も社会との対応が求められている。このことから、学部教育および研究科教育とキャリア形成のブリッジが問題になっている。このようななかで、大学という高等教育機関での教育のあり方というものを柱にして、学部教育および研究科教育のあり方、そのなかでのキャリア形成教育のあり方について創造的な答えを出していかなければならない。

しかし、このような考えにもとづいて総合的な進路・就職支援を展開しつつも、いわゆる無業者に対して明解な解決策・指導法を有していない。また、学生の就職に関わる情報収集や活動の多様化に伴って、よりいっそうの情報提供や支援企画運営上の工夫を要されている。さらに、上記の「2. 進路・就職決定状況の概要(2)国家公務員試験合格状況」に示しているとおりに国家公務員 種・種ともに志望者・合格者が増加傾向のなかで、国家公務員 種の就職内定者数がさらに高まることが要されている。

【改善の方法】

各学部の就職委員会の活動化をさらに促進し、各学部の教育目標の達成を通じたキャリア形成教育のあり方について、学部特性に沿った創造的な対応を推進する。また、正課等を通じた個々の教員の進路・就職支援への取り組みについての共有化をさらに深め、支援個々に対する指導性を各学部教授会のもとで発揮する。さらに、学部教育ならびに研究科教育とキャリア形成教育のあり方については、例えば、キャリア形成に関わる科目の授業内容をさらに発展させることとする。その視点は、各学部ならびに各研究科の教育目標あるいはディシプリンとの整合性・対応性をさらに高めて、学部・研究科ならびに科目固有の教育目標を柱として、その学修を促進・現実化させるための多様な刺激の1つとしてキャリア形成に関わる科目を位置づけた上で、どのようにそれを取り入れるのかという視点で進展をはかる。

進路・就職支援全般のあり方については、以下のような事項を課題としておき、各学部・研究科および関連部門と協議して機関会議での検討をはかる。

- 全学的な正課におけるキャリア教育の展開について
- 多様な学生に対する個別支援体制の整備について
- 学力担保を保障するための制度の確立について
- 各進路・就職支援における目標設定・進捗管理について
- 基礎演習やゼミを通じた学生教育とキャリア形成教育のブリッジについて
- 社会とのブリッジによる多様な教育を生かす中で、学修効果を高めるための新たな教授法の開発と適用について

無業者層の実態把握および意識分析について

さらに、エクステンションセンターにおいて公務員講座を開講して以降、各公務員試験の志願者・合格者を伸ばしてきたが、更なる展開に向けては、正課授業におけるアカデミックスキルの向上とそれによる専門科目の学習の強化、ゼミや研究における課題遂行力量の向上、などに重点を置いて力量養成の取り組みをいっそう進める。実践にあたっては、教学改革のなかにこの改善課題を明確に据える。また、理工学部については、さらに、難関分野促進委員会による各学科の指導を強化する。

一方、就職活動を終了した学生が、大学による多様な進路・就職支援を高く評価している反面で、大学が主催する各種の進路・就職支援企画への学生の参加が停滞している。これには、就職情報誌・新聞社・人材派遣会社などが主催する学外の就職セミナーや個々の企業説明会が多様に存在すること、インターネットなどのメディアにより多量の関連情報を学生が得られる環境にあること、などから初めての経験として就職活動を行う学生が、これらの機会を通じて一定の情報を入手したことにより、学内での就職支援企画に参加するメリットを実感しないままに、学外およびインターネット上の就職活動へシフトしていることがあると思われる。また同時に、進路・就職自体あるいは大学による進路支援への無関心層の存在があると想像される。学部学生ならびに院生を取り巻く社会的な環境が様々な面で多元的に変化するなかで、学部学生ならびに院生の価値観・職業観あるいは進路・就職支援への期待感も多様性を増している。従って、進路・就職支援のあり方は、このような社会的な環境の変化とそこにおける学部学生・院生の変化を大きく捉えた上で、ひとり一人に届くものとして展開していくことが求められると考える。

【理念・目的】で示したとおり、「多様な広がりを持った高度で个性的かつヒューマニズムあふれる教養を備えた人材」の育成を柱にすえて、自己の確立によるキャリアへの意識の醸成を、本学における進路・就職支援の基本的な視点としている。これは、高等教育機関における進路・就職支援のあり方に対する社会からの要請でもあると考えている。したがって、現状の分析を深め、大学教育 キャリア 社会を有機的に結びつける学生支援のあり方についての検討を進めて、多様に展開する進路・就職支援の内容をいっそう豊かなものとするために、キャリアセンターの支援のあり方、学部での支援のあり方、社会との連携のなかでの支援のあり方などを包括的に構築する。とりわけ、学生自身の、大学での「学び」への動機づけをさらに躍動させて学びを通じて高い力量を養成することと、その過程で「学びそのもの」の発展をいっそうはかる。これを軸にして「学び」と「キャリア形成」との対応関係を豊かに展開する。学生の成長を多面的に支援するために、正課教育とキャリア形成のブリッジ・融合を柱にして、それと有機的に連携する形で進路・就職支援を展開する。

2) 院生への進路・就職支援

【理念・目的】

大学院においては、研究者養成と並んで高度専門職業人養成が大学院教学のなかに明確に位置づけられ、大学院の整備充実として高度専門職業人の養成機能の必要性が社会的に指摘されていることを受け、本学においては、既存研究科の中で高度専門職業人養成に対

応してきたが、専門職大学院の設置についても積極的に検討がなされている状況である。

このような状況において、高度専門職業人を育成していくカリキュラムの進路目標、人材育成目標を明確に定めながらの改革が求められる。この点において、本学では進路目標、人材育成目標との関係を見据えつつカリキュラムを打ち出していくことが決定的に重要であるとの視点に立ち、それぞれの課程での想定進路を明確にしつつ、中心的には教学の実践において、院生の望む進路・就職分野を開拓し、高度専門職業人として求められるキャリア形成が、高度の専門知識に加えて、対課題スキル（問題分析、課題設定、計画立案、進捗管理など）、対人スキル（文書表現、コミュニケーション・チームワークによる業務遂行、プレゼンテーション、折衝調整、など）などにおいて総合的に行われるよう支援し、成果をあげる。

【実態】

学生の進路・就職は、本学大学院に対する社会的評価の重要な一指標である。本学では、院生の進路・就職に関する政策的取り組みのための全学的体制を整え、その支援に積極的に取り組んでいる。柱となる事項について、学部学生への進路・就職支援を基盤とした上で以下を記述する。

1. 院生に対する進路・就職支援体制と取り組み

本学では2002年度から、院生の進路・就職政策を立案・具体化し、支援策を総合的に推進する恒常的機関として、「大学院進路・就職委員会」を設置している。本委員会の委員長は大学院部長が務め、各研究科の研究科主事、関連部門の部次長が委員となっている。この大学院進路・就職委員会を頂点とし、各研究科、大学院部（大学院教学推進課）、キャリアセンターが密接に連携しつつ、院生の進路・就職支援に取り組んでいる。

大学院における進路・就職支援は、理工学研究科においては、研究室での教員による進路・就職指導と、それと連携するキャリアセンター、教務センター理工学部による取り組みが、社会的な実績と対応して積み重ねられている。

人文・社会科学系の各研究科では、社会的な要請に対応した規模拡大と高度専門職業人の養成に対応して、各研究科の特性に沿った進路・就職支援に向けて、各研究科、大学院部（大学院教学推進課）、キャリアセンターが連携を取り、順次、具体的な取り組みに着手している。

この間の取り組みとして、人文・社会科学系各研究科修了生の進路・就職先の調査、修了生へのヒアリング、進路・就職先決定者およびOB・OGと在学生の懇談会の開催、などが進められ、また、2003年度においては、前期課程1回生および学部4回生で大学院進学が決まっている学生を対象にした研修プログラム（「キャリアディベロップメント・プログラム」）の実施を検討している。このプログラムは、将来の進路に対する学生の意識を喚起し、自身の希望する職業（民間企業・公務員・研究職等の多様な進路）との関連で、今後大学院でどのように学修・研究を進めるべきか考えるという、研究計画とキャリアデザインの接点を生み出そうとするものである。

それぞれの研究科でも、法学研究科における「法務実務実習」、経済学研究科における「調査実習」、経営学研究科における「キャリアインテンシブプログラム」、社会学研究科における「応用社会学実習」、国際関係研究科における「実習」、理工学研究科にお

る「国内実習」、などや、あるいは、政策科学研究科におけるリサーチプロジェクト、応用人間科学研究科における実習を軸とする研究への取り組みなど、院生のキャリアディベロプメントとのつながりを意識した教学が開発されている。

2. 進路・就職の実態

院生の進路・就職状況は、理工系と人文社系とで大きく異なる。理工系の場合、研究開発職、コンサルティング職を中心として前期課程以上の専門性が社会的に求められており、これに対応して理工学研究科の進路・就職状況は堅調である。ただし、採用選考にあたっては以前にも増して人物重視の傾向が出てきており、今後、学部教育との連続性のなかで、社会において求められる対人スキルや人間性を高める教育が重要となっている。

一方、人文・社会科学系においては、確かに一面では専門知識とその修得過程において形成される運用能力が選考の基本視点とされてはいるものの、とくに、初期選考時は、学部生と同様に人物重視による面接で選考されるのが一般的である。このため、大学院における専門的な学修の成果が就職の成果に直結しづらいという状況が存在する。

また、企業等が新卒採用の基準としておく入社時年齢が、学部卒からそのまま大学院に進学した場合である前期課程修了時25歳～26歳を一定のラインとしていると推測され、社会人入学者をはじめとして高年齢者の就職は、新卒採用への社会通念からはとくに厳しい状況にある。従って、中途採用を念頭において、本人の社会経験に加えて大学院での教育研究を通じて養成された力量の高さが客観的に評価されるものである必要がある。

2002年度の本学前期課程修了生（M2以上）の就職希望者の就職決定率は次表のとおりである。理工学研究科の場合、就職決定率は98.3%、その内、民間企業・団体が93.9%、公務員が3.5%、教員が0.9%となっており、進学者も卒業者数の3.3%に及んでいる。また、人文・社会科学系各研究科合計の場合、就職決定率88.5%その内、民間企業が73.6%、公務員9.3%、教員が5.6%となっている。

2002年度前期課程修了者の就職決定状況

	人文・社会科学系各研究科合計	理工学研究科
就職希望者数 (A)	182名	458名
決定報告者数 (B)	161名	450名
就職決定率 (B / A)	88.5%	98.3%
進学者	30名	* 17名

*は海外を含む人数である。

決定報告者数は、「就職決定」に加えて「在学中より引き続きの就業者」「家業従事」「就職見込あり者」を含んでいる。

【長所】

院生の進路・就職支援を全学的な課題としてとらえ、研究科、大学院部、キャリアセンターが連携し、教員による個別指導に加えて組織的な支援を政策的に進める体制が組み

ている。また各研究科でも、それぞれのディシプリンとキャリア形成の接点を意識した教学の展開が図られている。

進路・就職実態においては、理工学研究科においては高い就職決定率と研究開発職への就職実績において成果が出ており、就職実態にあわせて学部からの進学者も高い水準を維持している。本学理工学部からの進学者については、学部・大学院の連続性を考慮したキャリア形成のための指導や支援プログラムが享受できる環境にある。また、人文・社会学系研究科でも、とくに近年は、大学院での研究テーマへの評価に基づく民間企業・団体等への進出実績も高まってきている。

【問題点】

就職活動時期との関係から、前期課程1回生の2月時点（前期課程進学から約10ヵ月という短期間）で進路を決定しなければならないという社会的な状況があり、各研究科の教学も、これを前提として組み立てることを求められるという困難な状況がある。

また、研究科共通で取り組むキャリアディベロップメント・プログラムは、各研究科のディシプリンならびにカリキュラムとの対応をさらに高めることが必要であり、専門性の修得を進路・就職に有機的に結びつける展開が求められる。

とくに人文・社会学系を中心に、指導教員による指導のいっそうの展開、研究科全体としての包括的展開、大学院部ならびにキャリアセンターを包み込んだ全学的な展開という観点で、個別の院生への進路・就職指導をさらに進めることが求められている。

【改善の方法】

1. 大学院進路・就職委員会の活性化と進路・就職支援プログラムの強化

大学院進路・就職委員会での検討を中心として、各研究科の教育目標の達成を通じたキャリア形成教育のあり方について、研究科や研究テーマの特性に沿った創造的な対応を推進する。また、進路・就職という面から社会的に求められるコンピタンスを明確にし、その育成を可能にする支援プログラムを開発する。さらに、社会とのネットワークを活用し、大学院教学に適合する内容でのインターンシッププログラムなどの開発を行う。

2. 学部における進路・就職支援との連動

学部と共通して活用できる支援プログラムについては積極的に院生の参加を誘導するとともに、学部から系統的・継続的に参加できるプログラム体系を構築する。また、学部4回生において大学院進学が決定した段階での入学前教育として、将来の進路・就職を見据えて卒業までの学修と就職活動についての目標・計画設定を目的とした支援プログラムを充実させる。

3. 社会的活動ポテンシャルを高めるための教授法の開発

専門性とあわせて求められる社会的活動ポテンシャルを高めるための育成方法・教授法を社会とのブリッジによる多様な教育等を進める中で開発し、多くの教育場面で適用することを検討する。

(2) 各学部での進路・就職支援

法学部

【理念・目的】

本学部の進路・就職の考え方については、学生が自主的に取り組む進路・就職であっても、学生の希望する進路・就職の実現を「教学の成果」の結実と位置づけ、さらに近い将来におけるスチューデント・ネットワークの構築をめざしつつ、さらにいっそうの支援活動を強化していくことを基本としている。

具体的な目標としては、現在、2004年に法科大学院の創設を控え、法学研究科の再編と学部教学の改革を鋭意進めているところであるが、その一環をなす進路・就職政策の確立にあたっては、学生・院生を合わせて4,500名以上を擁する学部・研究科教学の新たな展開を基礎に、「法学部卒業生の3割が法科大学院も含めた大学院に進学する方向」を中心軸にしっかりと据えたいと考えている。なお、このことは大学院進学者層だけに力を集中させるという意味ではなくて、当然のことながら、その他の層も含めて有為な人材育成をめざして全力を注いでいくという、従来からの政策を着実に展開していくことに変わりはない。

【実態】

まず本学部の特徴から、学生の入学時の希望先が「公務員」「進学」「法律専門職」で6割以上を占める。そして卒業時での進路・就職先をみると4割程度が民間企業に就職を決め、あとは公務員と進学・受験準備等となっている。このような実態を反映して、正課授業への出席をはじめ、課外講座やインターンシップ・実習科目等への積極的な参加が顕著にみられる。

本学部ではこうした実態に対して、一方で自らの関心・興味を高めたり、適性や技能を高めたりすることを奨励するとともに、他方で自らの夢を形にするよう「学生生活設計ガイド～キャリア形成のために～」を入学時に配布し、大学生活に対して見通しを持って過ごすことを呼び掛け、そのなかで大いに難関分野等にチャレンジするようにと励ましている。また本学部ではこうした取り組みを進めるために進路・就職委員会を設けて定期的に会合をもち、そこで学生の状況や要望を把握し、それに基づき企業法務の講演会やエントリーシート作成講習会などを開催し、プレメントリーダーとの連携を取りつつ、学生主体の研修会の企画・実行も行っている。そしてその企画内容や達成状況について、教授会へ報告し情報を共有している。

【長所】

学部教授会では、政策議論の基本線について十分に議論し合意していることから、進路・就職委員会での具体化がスムーズに行えている。次に全学会議での情報交換も定期的に行われている関係や、キャリアセンターでの支援プログラムがしっかり取り組まれている関係から、同委員会での議論が明確になり、課題を決めて検討を進めることができる。また学生の自主的な取り組みを生み出す仕組みを整えている関係から、教員だけの一方的な働きかけに終始する事態を避けることができる。最後に教職員がそれぞれの立場で、当該課

題における自らの役割を自覚化する取り組みをベースに進めている。

「学生生活設計ガイド～キャリア形成のために～」は本学部が2003年度に独自に作成した。進路・就職に関しての活動において問われることは、学生生活を通じて自分がどのように成長したかということである。就職活動を始めるまでの学生生活をいかに過ごすかということが、希望する進路・就職の実現の可否を左右する。入学当初の段階で配布することにより、低回生段階から進路・就職に対する意識化を進めることを狙いとしている。まためざすべき進路に応じた履修モデルも掲載し、本学部の学生に即応したものとして有効に利用されている。

【問題点】

全学生をしっかりと掌握する仕組みが不足しており、どうしても「自己満足」的な評価に陥りがちである。また電子メールを活用した全学生を対象にした情報提供活動をこの間行っており、情報不足でない状況をつくり出してきたわけであるが、出席者数や参加者数に大きな変化を生み出すには至っていない。換言すれば、こうした企画情報と各学生の「必要な情報」との間でギャップが生まれているのではないと思われる。したがって提供側と学生の双方でこれを埋めていく必要があるように思われる。

IT情報革命と学習指導要領の改訂世代である学生の成長の特徴、とくにコミュニケーションの特徴をよく理解し、それに十分に対応できていない。この点をはじめ、その他、今日の学生実態についてさらに調査研究していかねばならない課題がある。

【改善の方法】

2003年度における進路・就職政策の具体化にあたっては、以下の問題意識をもって取り組む予定である。学生の実態を正確に把握するために、さまざまな機会をとらえて進路・就職に関する意識調査等を行う。1回生には法学部入学時に抱いている将来に対する漠然としたイメージを早期に具体化させていくよう促し、2回生であれば学生の進路・就職の意思固めを促すと同時に学生が意志を固める雰囲気醸成を図る。また、各種の講演会のアンケートやキャリア形成科目での感想欄を読ませるなどを検討している。

次に3回生のゼミ担当教員に進路・就職に関する最新情報とプレスメントリーダーの情報を届け、進路・就職の支援を進めやすいようする。また進路・就職の観点から、実務家教員から学部教育への意見を聞く機会を設けつつ、教学内容をいっそう確かなものにしていく。

最後に学部進路・就職委員会とキャリアセンター職員との連携により、情報共有（提供）を十分にいき、的確な取り組みを進めてきたいと考えている。

経済学部

【理念・目的】

本学部では以下の3点を大きな指標とし、本学部で学ぶすべての学生の進路・就職支援に対して、キャリアセンター、経済学部教員、教務センター・経済学部、ならびに関連部課が教職協働で取り組んでいる。

1. 進路・就職政策を検討するための前提条件として、本学部では現在の学生の就職活動を取り巻く状況について、学生の意識変化・多様化、社会や経済の構造変化・日本経済の長期低迷、企業間競争・国際的競争の激化、学生を求める産業界・企業側の意識変化（変化に柔軟に対応でき、かつ即戦力となる学生を求める傾向がより強くなっていく）といった諸環境の変化を念頭に置くこととする。
2. 本学部進路・就職政策の基本方針としては、上記1.の状況を踏まえ、めまぐるしく変化する社会情勢に耐えうる、「社会に出て通用する能力」を持った人材を輩出することをめざす。具体的には、進路・就職政策を教学課題の延長上でとらえ、基礎的学力および専門的学力（物事を考える上で前提となる知識）、論理的思考能力（知識を使って自分で考え、客観的に分析する力）、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力（自分で考え、分析したことを他人に説得力を持って説明する能力）を学生に身につけることができるような教育を行うことを方針とする。またこれからの社会では「主体的に考え、行動することのできる人間」が求められる。正課においても、学生が主体的・意欲的に学業に取り組むことができるような環境づくりが必要である。
3. 近年学生の希望進路は多様化しており、必ずしも大企業志向ではなくなっている。また、本学部は想定進路として幅広い分野を設定しており、大学での学びに積極的に取り組んだ学生が、自分の希望進路をかなえることができることを目標とする。厳しい就職状況を反映し、経済学部のご数年の就職決定率は90%台に留まっているが、今後は就職決定率（決定報告者数 / 就職希望者数）95%を指標とする。

【実態】

上記の理念・目標を達成するため、本学部では以下の取り組みを行っている。

1. 基礎学力の養成に関わって

本学部では、1回生入学時に数学のプレースメントテストを実施し、数学の補完授業として前期に「分析ツール」をグレード別クラス編成にて実施している。また情報処理の基礎を修得するために前期に「情報処理演習」を実施している。これらの科目については単年度ごとに到達度を検証し、内容改善を図っている。授業実態の検証を踏まえ、必要に応じて内容の改善を図る。
2. 専門的学力の養成に関わって

本学部では第2・3セメスター配当「社会経済学」（2回生以上は「経済理論」）、「社会経済学」（同「経済理論」）、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」の4科目を「選択必修科目」と位置づけている。この場合、1～5限開講クラス（1科目4単位）のみ履修する場合は、4科目のなかから2科目を取得すれば必修要件（8単位必要）を満たすが、これまで必ずしも「経済理論」、「ミクロ・マクロ経済学入門」という系統履修が行われていない実態があった。そこで2002年度入学生からは、8単位を超えて取得した選択必修科目を「2回生以上配当の学部共通・所属コース科目から34単位以上」の要件に算入することとし、また選択必修以外の専門科目についても科目の見直し・整理を行い、系統的履修を促している。2002年度から始まった「経済学検定試験」については、学生が自分の力を検証する1つの機会として積極的に取り組み、受験料を補助し、ゼミ等でアナウンスを行っている。
3. 論理的思考能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、リーダーシップ、企画・提案力等の養成に関わって

次のような教学の実践を通じて、現代および将来の社会にも目を向けた多様な能力の開発・養成に努めている。

(1) 小集団科目（ゼミ）

2003年度に向けては「基礎演習」のあり方について授業内容・運営方法について議論を深めてきた。これまでも前期を「学び方を学ぶ」、後期を「専門への導入」と位置づけていたが、共通テキストの「Step in 経済学」の改訂等により、一定の改善を図ってきた。2回生以上の演習についても、履修者はゼミで身につけた能力を武器に就職活動において成果を上げている。

(2) プロジェクト研究

プロジェクト研究は、これまでゼミとは別に、学生が主体的に学ぶシステムとして、一定の成果を上げている。

(3) ゼミナール大会

2001年度は約720名が参加するなど、学生が主体的に取り組む本学の学術的行事としては有数の参加規模を誇る学部行事として定着している。

(4) 女子就職プロジェクト

「経済学部女子就職プロジェクト」は1994年度の発足以来、女子学生の自己啓発活動として就職活動にも一定の実績を上げる牽引車の役割を果たし、着実に成果を上げてきた。

4. 優秀層への働きかけ

ミクロ・マクロ経済学の上級科目として「アドバンスト・プログラム」を開講しており、大学院進学など一定の成果を上げている。

5. 学外での活動への取り組みに関わって

「調査実習」はタイ、中国・大連および琵琶湖周辺地域で行われ、例年多数の学生が参加している。インターンシップについては中主町役場との実績がある。また2002年度から大学院との連携により「住友生命総合研究所」「九州経済調査協会」へのインターンシップがスタートしている。

6. 経済活動の実際・現場との接点に関わって

協定科目は、現場の第一線で活躍されている方を講師に迎え、経済活動の実際を学ぶ科目として意義がある。ここ数年、日本総合研究所、住友信託銀行等との協定科目を開講している。

7. 学生活動への支援に関わって

経済学会学生委員会は、ゼミナール大会や講演会運営など、学部教学と連携した数々の取り組みを実施している。オリターは「基礎演習」運営に有益であると同時に、活動に取り組むことにより学生に学び・成長の機会を提供するものであり、学部では引き続き支援をしていく。

【長所】

上述したように、本学部としては、理念と目標を達成するため、さまざまな取り組みを行ってきている。また、企画委員会、教授会等で関連する論議も含め、取り組み状況に関する総括を行っており、取り組みが不十分な点については課題として明確にしている。そのなかで、毎年度、進路・就職支援に関する基本方針を策定し、キャリアセンター等とも密接に連携しながら、実践してきている。

以下の取り組みは経済学部としての特色が顕著に現れている。

1. プロジェクト研究

プロジェクト研究は、これまでゼミとは別に、学生が主体的に学ぶシステムとして、一定の成果を上げており、引き続き推進する。

2. ゼミナール大会

2001年度は約720名が参加するなど、学生が主体的に取り組む本学の学術的行事としては有数の参加規模を誇る学部行事として定着している。

3. 女子就職プロジェクト

「経済学部女子就職プロジェクト」は1994年度の発足以来、女子学生の自己啓発活動として就職活動にも一定の実績を上げる牽引車の役割を果たし、着実に成果を上げてきた。

【問題点・改善の方法】

約4,000人の学生を抱える本学部では、多様な学生が存在し、進路・就職に対する考え方もさまざまである。大学の進路・就職指導は、個々の学生にとって満足できるものでなくてはならない。同時に、上記の基本方針を具体化するにあたっては、ねらいを定め、実践的なものとする必要がある。従って、例えば、多様な学生の満足感を高める学部教学の実践のあり方として、優秀層を伸ばす教学実践、中間層への働きかけにより、全体の水準を上げる教学実践、進路・就職意識が低い層へ働きかけて底上げをはかる教学実践など、実践する方向をさらに意識的にして学生個々に届く支援のあり方を追求していく。

また、近年、就職・進学以外の進路未決定者が増える傾向にある。本学部でも2001年度卒業生に占める無業者（就職見込有を除く）が20.8%に達し、1993年度の8.3%から大幅な増加となっている。特に「就職見込無し、就職しない」が1993年度の3.2%から10.6%と増加している。社会状況の変化や、学生の進路・就職への意識の変化が背景にあると見られるが、これは本学部に限った傾向ではないと思われる。こうした傾向について分析を深めた上で教学上必要な手立てなどについて対応策を検討するなど、全学的な取り組みが急務である。

さらに、本学部には「就職に有利」「無難そう」といった不明確な理由で進学してくる学生が一定数存在する。また、そうではない学生にとっても、入学時点で経済学はあまりなじみがあるとはいえない。一方で、近年経済学を平易に解説した本が多数出版されるなど、経済学に対する社会的関心は高まっているように思われる。さらに、経済学は学問体系が明確であり、基本方針で挙げた力をつけるには適している。従って、1回生の導入期に経済学を学ぶ意義・楽しさを学生に理解させて、学生が学習意欲を高めるような工夫をより強化するといった学生を大きく成長させる可能性を広げること検討する。

経営学部

【理念・目的】

終身雇用や年功序列が過去のものになりつつある日本社会の構造的変化、働きがいや生きがいを進路・就職に結びつけていこうとする学生意識の変化、バブル崩壊後に見られる企業評価の基準の変化等、企業・就職をめぐる社会的価値観の変化のもとで、本学部学生の進路・就職活動支援は「学生が希望する職種に就職し、満足できること。また、社会的

な活躍が期待できる人材への成長」への支援とおている。そして、進路・就職政策を立案する際には、学生が活躍できる進路を自らが切り拓くことへの支援に焦点をあてることを基本としている。

【実態】

上記の理念と目標を達成するために、経営学部では以下の取り組みを行っている。

1. 2回生後半までに修得すべき3つのスキルの提示

経営学部では、[外国語運用能力 (TOEIC530点程度) 統計リテラシー (統計士レベル) 日商簿記検定2級]を学生が最低修得すべきスキルとして提示し、2回生後半までに取得するようプログラムを組み、意識を高める手立てをとっている。

2. 「キャリアチャート」の本格的運用

2002年度より、経営学部では「Career Chart (キャリアチャート)」の運用を制度化した。Career Chartによって、学生が自己分析を通じて自分の現状を的確に把握し、進路・就職にむけて学修や課外活動に明確な目標をもつことを期待している。

3. 進路・就職につながる正課科目の設置

本学部では、正課インターンシップ科目や海外研修等の実践的な学習プログラムを設けている。主なものは、「日商簿記検定2・3級」取得のために、「経営学特殊講義『簿記入門』」を設置、「新日本監査法人」「NFLジャパン」等と連携して、インターンシップ科目を設置、「経営学特殊講義『海外実習』」で毎年東南アジアを中心に調査実習を展開、ビジネスの最前線に触れる企業との協定科目の開講、学生が自主的に設定したテーマで研究する「プロジェクト研究」は、教員のアドバイスを受けながら企業や地域に赴き、多角的な視点で調査研究することにより、高度なキャリア形成をめざす。

4. 各ゼミでのプレズメントリーダー (PL) 選出等の自主的活動への支援

OB・OGとの交流会などを積極的に開催して情報提供を行っている他、プレズメントリーダーと呼ばれるゼミ、サークルなどの学生リーダー (すべてのゼミから選出している) を中心に行われる自主的な就職支援活動が展開されている。

5. ゼミ担当者 (教員) 会議の開催

ゼミ担当教員で構成される担当者会議で、進路・就職に関する情報交換を行い、学生の進路・就職指導に役立てている。

6. 資格取得などへの取り組み

エクステンションセンターと協力して、学生の進路開拓に向けた試験対策講座、資格講座を実施し、特に1999年度からは「会計士サポートプログラム」を実施し、公認会計士志望者への支援を行っている。

【長所】

本学部の教学理念である「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」教育を具体化したカリキュラム体系が、将来の進路・就職にむけた内容となっている。それらは、企業経営に関する理論的知識にとどまらず、コンピューター・外国語・数学・簿記などの技能の修得をめざし、さらにインターンシップや企業との協定科目における経営者との交流・対話など企業経営の実践にふれる機会を数多く設けている。このように本学部では、

社会から求められる能力を磨く教育システムが充実しており、企業や自治体などとのネットワークを構築し教室外の実践教育を追及している。社会から要請される資質・能力の育成のための実践力・応用力・創造力は、本学部がもっとも得意とする力で、大きな長所でもある。

【問題点】

実践的、実務的科目である「経営学特殊講義」を経営学の専門展開科目として認定していることが、経営学の理論的・歴史的な科目を相対的に軽視する傾向が生まれなが問題である。また、本学部国際経営コースで、国際経営のカリキュラムを学んだわりには、明確な特徴が見出せないでいること、想定される進路である国際的な分野、職種に進出しているか、検討していく必要がある。

就職活動のため、4回生時の授業欠席が目立ち、4回生の学修が空洞化しやすい状況となっている。また、学修成果が成績評価に高く表れている層が、つまりGPAの高得点者が必ずしも就職で良い結果を残しているわけではないことや逆に海外留学や課外活動を活発に行った学生の方が良い結果の場合もあり、進路・就職の視点からみたカリキュラム改革の評価、課外活動への積極的な支援等、就職支援のあり方の検討が必要となってきた。

【改善の方法】

経営学の理論と実際の調和したカリキュラム体系をつくっていくこと、現行コース制の総括と見直し作業を行っていくこと。4回生の空洞化現象は、4回生時の履修を義務づける卒業要件の設定を2002年度入学者から実施している。課外活動に積極的に参加する学生の就職実績が高いことから、入学時から課外活動に参加するような働きかけも学部として、検討していく必要がある。加えて、進路・就職活動に関連した「キャリア形成科目」の新設を検討し、学生の就職への意識を高めていくような取り組みが必要である。

産業社会学部

【理念・目的】

本学部では、学部における学びの確信が積極的な進路・就職活動の支えになると考えている。本学部の多様な学生実態や、学問の性格上から学際的な科目配置をとるという特徴の中で、学生自身が自らの進路目標と職業イメージを結びつけられないという面も生じやすい。このような学生層に刺激を与えて全体的な活性化をはかるのが今後の政策の重点課題であり、そのためには進路・就職をより鮮明に意識した学部教学を展開する努力が必要である。

【実態】

本学部では、標記の理念と目標を実現すべく、「キャリア形成」科目を充実させるとともに、学部教学を通して身につけることができるスキル・力量を明示するため、たとえば、資格課程を含むスキル系プログラムとして 社会調査士プログラム、 ボランティアコー

ディネーター養成プログラム、社会福祉士課程、精神保健福祉士課程を設置している。

しかし、現在のコースでいうと、情報・メディアや発達・福祉は職業選択の可能性をマスコミあるいは福祉現場に狭く限定しがちであり、人間・文化、スポーツ・表現は、具体的な職業を想起しかねているといった傾向がある（産業・社会や都市・生活では両者が両極化して混在）。また、こうした傾向はゼミを選択しない学生に特に顕著である。多様な職業が存在することで、自己の欲求や可能性が自覚化されないという問題を抱えた学生が約50%存在する実態にある。

このような状況を打開するひとつとして、「スチューデント・ネットワークの高度化」に取り組んできた。2003年度はPL（プレズメントリーダー：各ゼミやサークルから選ばれ、OB・OGとの交流会、勉強会などの自主企画を計画・実施する学生）選出数が44ゼミ中、40ゼミより選出され、総勢119名となった。このPLが中心となった企画として、進路・就職活動に資する冊子の作成・配布、大学院を希望する学生のための企画、ゲストスピーカーを招いての企画研究、1・2回生も対象に含めたパネルディスカッションおよびOB・OG懇談会、リクルートスタイルセミナー、の開催などが実施された。

また、2004年度は、人間福祉学科の第1期生が卒業する年度にあたる。2003年度には学生の不安を取り除き、目標に向かってスムーズに就職活動に取り組めるよう、「人間福祉特論」の開設、「私の『福祉』実現プロジェクト」の実施、人間福祉学科パンフレットの作成、企業訪問、就職活動直前ガイダンスの実施（約80名参加）などを実施してきた。

【長所】

本学部での、進路・就職委員会は学生・進路・就職担当主事（学生主事）、進路・就職委員会幹事、企画委員長、企画委員会幹事、学生委員会幹事で構成している。このことは、学部教学課題の中に進路・就職問題を位置づけて、学生達に将来目標を明確にさせ、その目標実現に向けて支援を行える体制としている。また、学生主事が進路・就職主事を兼務することで、学部執行部の中に日常的に進路・就職問題を位置づけている。

学生の自主的活動では、先述したとおりPL活動が活発に行われており、その活動を通して幅広いキャリア意識を身につけている。

【問題点】

先述したように、多様な職業が存在することで、自己の欲求や可能性が自覚化されないという問題を抱えた学生が約50%存在する実態にある。これらの学生の中で、進路・就職に対して積極的な行動を示している約25%の学生に対しては、これまでの政策展開を基本的に継続発展させ、進路・就職にたいしてさまざまな行動をしている残りの約25%の学生に対しては、別途、実態を正確に把握するための調査活動を展開する必要がある。

また、活発に展開されているPL活動においても、学部とキャリアセンターの連携がまだまだ弱く、有機的に結合した支援体制を確立する必要がある。

【改善の方法】

学生の進路・就職にたいする自覚的・積極的活動を促すために、次の点を重視した取り組みを進める。

1. 比較的積極的でありながらなお不安を抱えている層を視野におき、職業イメージを豊かにする機会を設定する。

2. 企業が求めるコア・コンピタンスを学生の要求や実態に照らし合わせ、大学あるいは学部独自のそれを明らかにしていく必要がある。その上で、教員の支援のもとに学生が自己分析をする機会をさまざまにつくっていく。1つの手段として、「キャリアチャート」の先進的利用に学びながら、「キャリアチャート」そのものの利用も含めて、それがもつ自己啓発的な役割の機能が果たせる諸手段の積極的な導入をはかっていく。
3. 全学的体制のあり方と関わって学部の対応体制をさらに充実させるために検討し直す必要がある。今日の学生の活動状況を見ると、就職に関わる情報提供や具体的支援が、学部はもとより学科あるいは学系ごとに確立され、学生個々への極めこまやかな対応を追求する。
4. PL活動における学部とキャリアセンターの連携について、PLを含めて意見交換を行い、何が不足していて何が必要なかを分析し、その上で有機的に結合した支援体制を確立する。
5. 学部として上記課題を遂行しつつも、とりわけ2004年度に卒業生が出る人間福祉学科の就職支援活動を行う。そのために人間福祉学科卒業生の就職政策を具体化していく。

また、以上の点の進展・解決を図りながら、従来から課題とされてきた、一般地方公務員および教員採用への積極的進出支援、社会福祉士課程および社会調査士課程の進路・就職分野の開拓、女子学生の支援、大学院への積極的な送り出し、を引きつづき前進させていく。

さらに、4回生時に就職しなかった学生の卒業後の状況把握、就職後の満足度調査、学生の多様な力量の分析（GPAと進路・就職の関係をGPA総体としてではなく領域的な関係）など、学生の実態を把握して進路・就職援助への取り組みの適切化を図っていく。

国際関係学部

【理念・目的】

本学部の進路・就職政策は、「人材育成の観点から見て本学の進路・就職政策を“学園の総合政策”と位置づける」という基本認識を根底にすえ、学部の特殊・独自性を勘案し策定されている。その柱となるものは、インターンシップの拡大と充実、オープンゼミナールを通して企業との交流強化、DUDP、UBC・JP、交換留学の増大による難関進路開拓の拡大、国際機関への進路支援、多様な進路開拓、であり、これらの目標を達成するために、小規模学部の特性を生かし、きめ細かい進路・就職指導を行う。本学部の国際性豊かなカリキュラムを修め、「真の語学力を身につけた学生の養成」を果たすことを、進路・就職政策の機軸としている。

【実態】

本学部では、進路を意識させるための科目として、低回生時から順次科目を配置している。1回生時には「特殊講義（総合）～キャリア形成論～」、2回生時には、企業から講師を招き「日本企業の国際的展開」、3回生時には「企業研究」を配置している。これらはすべて卒業要件124単位の中で展開している。また、2回生担当で、数学を苦手とする学生を

対象と想定して、「特殊講義（基幹科目）」という科目を配置して、公務員試験対策の数的処理の入門講座として、国家二種および地方上級レベルの問題の解法について解説する講義、就職採用におけるSPI（Synthetic Personality Inventory Test）、公務員試験等、の数学分野の入門講座の2つを設置している。

正課外では、2001年度からアカデミック・キャリア・チャートを採用している。これは1回生前期の「スターターシート」からはじまり、1回生後期、2回生前期・後期、3回生後期の各時期に学生生活のプランを学生自身が記入し、低回生時から進路・就職についての意識を明確化することを目的として実施している。この学生のアカデミック・キャリア・チャートをもとに、基礎演習クラス教員、ゼミ担当教員、学部事務室職員、キャリアセンター職員からアドバイスを受ける仕組みになっている。特に学部教員による進路・就職へのアドバイスは、1回生後期で1年間の振り返り、2回生での資料研究から3回生でのゼミ選択へとつなぐ指針となるもので、2002年度から基礎演習後期授業のかなりの部分を学生との個別面談にあて、より具体的な進路・就職指導に取り組んでいる。なお、アカデミック・キャリア・チャートは学部事務室で保管し、随時活用する体制となっている。

企業との交流の場としてオープンゼミナールは、進路・就職を視野に入れて2000年度から試みている企画である。この企画はプレゼンテーションの優劣を決める投票だけでなく、コメントやアドバイスをいただく形で密度の濃い支援を仰ぐことができ、企業と学生の貴重な交流の場となっている。経年の参加状況を見ると、2000年度は3回生ゼミを中心に80人の学生、26企業・機関から関係者30名、2001年度は学生150名、45の企業・機関から56名、が参加している。当初は学生の就職支援を主とめず企画の色合いが強かったが、2002年度は学部教学の社会的発信の場としてオープンゼミナールを位置づけ、テーマも幅を広げて高等学校にも参加を呼びかけ、学生120名、高校教員2名、33の企業・機関から39名が参加した。このようなオープンゼミナールの取り組みにより、2000年度に5名、2001年度7名、2002年度3名が、オープンゼミナール参加企業への本学部生の就職決定があった。

DUDP、UBC・JP、交換留学への参加学生は、教室での語学教育だけにとどまらない実践的な語学力を身につけ、進路・就職実績はめざましい。これは優れた語学力はもとより、留学先での厳しい授業を通して得た専門知識とその応用力にある。これらの学生は論理的に思考を展開できる技術と対人関係でのコミュニケーション力の重要性を肌身で知り帰国し、実践の場で生かしている。また、大学院への進学でも実績を残している。この3年間の卒業生数と主要な難関突破の状況（一例）は以下のとおりである。

< 過年度卒業生数の推移 >

	2000年度卒業	2001年度卒業	2002年度卒業
DUDP	10名	17名	10名
UBC	16名	22名	21名
交換留学	4名	9名	14名
合計	30名	48名	45名

< 難関突破の一例 >

外務省専門職員、(財)日本国際協力センター、国際交流サービス協会、中部電力、三菱商事、日本放送協会(NHK)、朝日放送、プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク、日本電気、日本アイ・ビー・

エム、川崎重工業、本田技研工業、三洋電機、松下電工、オムロン、デロイトトーマツコンサルティング、みずほフィナンシャルグループ、東京三菱銀行、三井住友銀行、JPモルガン証券会社投資銀行本部

【長所】

「企業研究」は、定員を設けているが、毎年定員を越える応募者があり、この科目がうまく機能していることを示している。国際行政コースでは、20%を超える学生が大学院へ進学しており、教学上の成功を収めている。オープンゼミナールでは、40名を超える企業の方に集まっており、就職を意識させる良い機会となっている。インターンシップ経験者は、就職率において優れた成果を出している。

【問題点】

進路・就職指導が演習の場でどのようになされるかは、教員の考えに依存するため、キャリアセンターの職員による説明会が開かれるゼミとそうでないゼミが出ている。プレスメントリーダーも、ゼミによっては、出ない場合もある。

アカデミック・キャリア・チャートは、1回生のときに、記入及び指導がなされるが、2回生以上の活用が課題となっている。

【改善の方法】

学生の進路・就職を指導できるのは、基本的に、ゼミ教員であるため、ゼミ教員が学生、特に4回生の学生と、密接な関係を構築していくことが必要となる。本学部ではオフィスアワーを外国語常勤講師・特任教授を含む全教員が週1コマをめぐりに設定しているが、このオフィスアワーを利用して進路・就職指導を活性化していく。また、キャリアセンターとの協力関係は今後も強め、教員によるキャリア指導の厚薄を克服する。

アカデミック・キャリア・チャートの活用は、学生との協議の場でも課題とされており、引き続き、それを活用する方向で検討を行っていく。

政策科学部

【理念・目的】

政策科学部における進路・就職政策の重点は、早い段階で学生の就職に対する意識を高めること、学部教学理念に合致した特色のある進路・就職設定目標を定めることの2つの課題にどう対処するかである。

近年、新卒大学生の採用を抑える傾向が顕著である。学生からすると就職難と言われているが、一人で数社の内定を取っている学生もいる。採用側の企業から見れば、採用レベルが上がっているために採用に至らない、また求人総数は変わっていないが、採用を新卒大学生にこだわらず、求める人材がいれば多様なチャンネルで採用するという方式に転換しているのとらえることもできる。

こうした状況下で政策科学部では、キャリアセンターの助けも得ながら入学後できるだけ早い時期に、進路・就職に対する意識を高めさせる取り組みを充実させるとともに、自

らの進路・就職希望に関連付けて、身につけるべきコア・コンピタンス（何を学ぶか）を考えさせ、政策科学部のカリキュラムの系統履修を強め、政策科学部が掲げる、問題の本質をとらえ、分析し、最善の解決策を提案できる真の「政策実践力」を身につけた学生を現代社会のあらゆる分野で活躍することを目的とする。

【実態】

1. 政策科学部において進路・就職支援にかかわる授業として、全学に先駆け、自己のキャリア形成に関する目標をもたせること、専門的なスキルの向上に努める自立の人材の育成、自己開発をテーマとして「人材開発」「政策科学特殊講義（人材開発論）」の授業を開講して、教学的な内容での展開を行っている。また、定期的に進路選択を考える機会として研究入門フォーラムおよび専門演習の申請時、登録票にキャリア形成に関する項目を設けて、進路について考える機会を提供している。また、3・4回生の合同演習であることから、ゼミにおける進路・就職経験交流を行っている。また、2002年度は学部の「人材開発論」の科目担当者でもある中川正志先生を招いて就職相談企画を行った。
2. 次に、政策科学部では特色ある進路・就職を切り拓くため次の4つの方針を掲げている。
 - (1) 従来の「業種別」（公務員/業種別民間企業）による区分だけでは、業務内容をとらえにくい。そこで、「学部教学理念に合致した内容であるかどうか」の判断の指標を得るため「事業内容」による区分を設け、2つの軸（「業種」と「事業内容」）にて就職実績をとらえる。
 - (2) 業種別区分について
 - 《公務員》

政策科学部の進路・就職目標を設定する上で、「公務員」という切り口は重要である。国家、または地方公務員として必要な政策能力と政治行政感覚を兼ね備えた人物の輩出は政策科学部の教学理念とも合致しており、さらに強化する必要がある。
 - 《民間企業》

政策科学部の卒業生は圧倒的多数の学生が民間企業に進出している。教学理念である「問題発見・解決」型の強みを活かせる職種・業界に重点を置く。
 - (3) 事業内容区分について

教学内容に密接した環境問題、都市政策等の視点を活かした進路・就職先を追求する。必ずしも企業の業種という枠にこだわらず、より広い視点から事業の内容による重点分野を定める。
 - (4) 今後の目標設定について

政策科学部でのこれまでの実績等を踏まえ、前述の考察ポイントをもとに2004年度の進路・就職政策で掲げる目標の主な視点は以下のとおりである。

 - 1) 公務員志望者への支援
 - ・国家公務員 種、国家公務員 種、地方公務員上級など
 - 2) 民間企業への支援
 - 以下の3業界を重点分野とする。
 - a. コンサルティングファーム
 - ・シンクタンク、会計事務所系、戦略系、経営・生産管理系など
 - b. 情報関連企業
 - ・半導体、コンピューター・ソフトメーカー、ITソリューション企業など

c. マスコミ

3) 事業内容に対応した支援

a. 都市開発系 ... 総合商社、建設、不動産、開発コンサルタントなど

b. 国際系 国際機関、総合商社、電機メーカー、NGO、NPOなど

c. 環境系 プラント開発メーカー、総合商社、環境コンサルタント、
NGO、NPOなど

d. 医療、福祉系... 医療、福祉機関、NGO、NPOなど

【長所】

本学部は、問題発見・問題解決型のアクティブな人材育成をめざすという点で、学部教育そのものが、就職支援となっている性格を強く持っている。とりわけ、ディベートや各種フォーラムなど、学んだ内容を発表すること・アウトプットすることに教育的な力点をおいていることも、学生の能力開発・就職支援に有形無形の力となっている。2003年度後期からは、学生の書く力をさらに伸ばすために1回生基礎演習でライティングの授業を行っている。

【問題点】

PL（プレズメントリーダー）というゼミごとに「リーダー」を配置して学生相互の就職意識を高揚させる方法には限界がある。また、進路・就職支援の早期化の取り組みを新入生から定着させるには基礎演習を単位とした取り組みにしなければならないが、教員の方にまだ早期化に対する合意形成がなされていない。

【改善の方法】

政策科学部として進路・就職支援の基本的考え方は、3回生・4回生合同演習という特徴を生かして、回生を超えたゼミのつながりを生かすこと。個性的なOB・OGとのネットワークを生かすこと。学生コミュニティの特性を生かすこと。を基本としている。

については、4回生の経験を共有し、3回生をサポートするPL活動を軸に、ゼミナールにおける進路・就職経験交流を促進させる。また、コア科目としての専門演習を進路支援の基本として、教員の専門演習担当者会議に学部就職委員会的機能を持たせ、ゼミ学生を支援する。については、政策科学部の教育研究成果を特徴的に発揮している個性的な学部のOB・OGを組織化し、顔の見える先輩ネットワークを構築する。また、これらOB・OGの力に依拠して、学部創立10周年の節目を利用した学部生への企画として「10年後の私」をテーマとした取り組みを2003年度から進めている。については、本学部ではコミュニティの形成は入学当初から力を入れてきている。学生相互の情報交換に期待し、学生の相互交流の方法を、ITを利用したコミュニケーションスタイルによる方途も検討する。

文学部

【理念・目的】

本学部が考える進路・就職支援についての基本的な目標は、なによりも文学部の教学を通じて高度の専門性と幅広い視野を持つ、創造的な人材を育成することにある。文学部の学生にとっての4年間の集大成は卒業論文の作成にある。卒業論文を作成する過程においては、課題の設定に始まり、研究史の概観、仮説を検証するための資(史)料の収集・調査、分析・考察、文章による論理的な表現についての修得が必須である。さらに提出された卒業論文は、口頭試問において審査される。文学部の学生の基礎力量として、この一連の過程の作業を通じて、問題発見力、情報収集力・分析洞察力・思考判断力・文章表現力・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・課題の完遂持続力などの、社会が期待する「職務遂行上必要なスキル」を身につける上で重要な力量を培うことを、共通の目標とする。この共通の力量を基礎として、個々の専攻・プログラムに応じた特長を伸ばす。

【実態】

2001年度に実施した文学部新入生対象の進路希望に関するアンケート結果は、大学院進学(19.57%) 民間企業(19.55%) 公務員(16.24%) 教員(8.79%)が上位となっている。また、同様に在校生対象就職アンケート結果を見ると、民間企業(27.34%) 公務員(14.15%) 大学院進学(10.98%) 教員(9.73%)という結果を得ている。このことから、希望進路は新入生、在学生のいずれにおいても多岐にわたっている。これらの実態を十分に考慮して、今年度の進路・就職支援政策として実施した、1・2回生を対象とした文学部就職講演会においては、民間企業・教員・大学院進学の3つをテーマに設定した。また、キャリアを意識したインターンシップを9クラス開講した。

【長所】

就職活動に対する支援制度や体制は、全学的な「キャリアセンター」という組織で手厚くバックアップしている。したがって、学部での取り組みは、単なる就職活動の直接的な支援のみならず、4年間を通しての文学部教学をしっかりと身につけること、自身の4年間の学修・研究のテーマを形成すること、そしてそれを発信できる力量を身につけることをめざす、ということによって進路・就職で必要となる力量の養成をはかっているという点で評価できる。

【問題点】

文学部の学生では、入学時には将来の進路について、大学院進学が最も多いが、途中から民間企業や公務員に進路変更をする者が少なくなく、就職活動の切り換えや出遅れが生ずる可能性の低いことが、2001年度に実施した就職アンケートからもうかがえる。卒業後の就職という視点だけではなく、進学も含めた卒業後の広い意味でのキャリア形成の意識作りが不可欠である。

また、4年間の学びの内容を、就職活動などの対外的なアピールとして発信することにつながることを苦手としている学生が多いことも問題点として挙げられる。

【改善の方法】

2004年度については、1回生次の「リテラシー入門」でキャリア形成に関わる講演会や、キャリアセンター職員との懇談会を予定し、早期に学生各自が自らの進路について深く考える機会を提供して、来るべき就職活動に対して十分な準備ができるよう、引き続き支援を行う。他にも職業選択の前提としての自己認識や自己確立を主題とする「キャリア形成論」を開講する。インターンシップにおいても今年度開講科目に加えて、キャリア形成を主題とした「インターンシップ入門」「インターンシップ演習」を開講する。また、ゼミ単位で就職活動をリードする学生を選出し、関連するさまざまな活動をするPL（プレスマントリーダー）活動も、従来の民間企業就職を中心的に意識していた形態から、公務員・教員・大学院進学など幅広い進路に対応した形態で活動を行うものとする。

理工学部

【理念・目的】

本学部では産業界の技術者ニーズに適切に応えて技術者を産業界に送り出し、社会的な責任を果たすこと、および学生が大学で学んだ技術を生かして仕事とともに成長して行ける働き場所を自分で発見することができるようにすることを目的として、さまざまな進路・就職支援政策を実施している。

本学部での支援政策の大きな特徴は、本学部は数学物理系、応用化学系、電気電子・光系、機械システム系、建設環境系、情報系の6学系からなり、それぞれの技術分野の違いから業界も就職活動のスタイルも大きく異なるために、学部全体に関わる包括的な支援政策と学系ごとの個別政策から支援政策を構成している点、4割前後の高い大学院進学率から、院生と学部学生の支援政策を統一して実施している点、企業と大学（キャリアセンター、就職委員、各指導教員）の間に強固な採用のネットワークがあり、学校推薦制度などを通じて、学生が大学をバックにスムーズに就職活動が行える支援を実施している点、

3回生後期からの研究室配属を通じて、指導教員、学科就職委員、キャリアセンターが協働して、日常的な学業の場でしかも研究室単位の少人数の学生を対象とした進路・就職支援を実施している点、にある。

【実態】

学部学生について、2002年度卒業生（卒業該当回生4回生以上）のうち、大学院進学574名、民間企業への就職556名、公務員・教員43名、その他の進路（家業、公務員受験など）185名であった。また、院生（前期課程）は、2002年度修了生（修了該当回生前期課程2回生以上）486名のうち進学17名、民間企業への就職423名、公務員・教員20名、その他の進路26名である。ここ3年間を通じて学生数は漸増しているが、相対的な比率はあまり変化していない。

学部パンフレットやダイナミックアカデミック（大学案内）などで公表しているとおり、本学部では各学科の専門性に近い企業を中心に多様な企業に就職実績を上げている。学部生の就職決定率は、4回生卒業では、2001年度96.8%、2002年度96.7%である。また、大学院への進学率は本学部全体で2001年度46.2%、2002年度46.7%である（本学大学院への

進学率は2000年度38.9%、2001年度40.9%、2002年度41.1%)。

院生(修了該当回生前期課程2回生以上)の就職決定率は学部よりさらに高くなり、2000年度97.2%、2001年度97.6%、2002年度98.3%である。

学系、研究室における支援は、3回生後期の研究室配属以降に行われるもので、学科就職委員、指導教員ばかりでなく院生、就職活動を終えた4回生などとの日常的な接触により、さまざまな情報の取得や進路意識の醸成を狙うものである。これらの活動はオフィスアワーやアカデミックアドバイザーに代替する制度である。

キャリアセンターによる支援は、4月から12月にかけて開催される3回の進路ガイダンスによる進路指導、6回の就職ガイダンスによる就職スキルの提供、業界・職種研究やSPI(Synthetic Personality Inventory Test)試験、模擬面接等の講座開催など就職準備を支援するもの、ふれあいセミナーや事前選考などのオンキャンパスリクルートや窓口における会社紹介など実際の就職活動を支援するもの、加えてインターンシップや工場見学などの低回生支援に至るまで多岐に亘っている。

これらの支援をより効果的に行うためには学生一人ひとりの進路・就職に対する意識を高めることが重要である。この目的のために、教学プログラムと課外プログラムを学生自身の興味や目的意識にそって活用できるようサポートするためのツールとしてキャリアチャートを活用した進路・就職支援を2001年度入学生から実施している。

【長所】

先に述べたように、本学部では大学院への進学率がかなり高い水準を維持している。

また、卒業研究学生・院生の指導教員、学科の就職委員、キャリアセンターの三者が連携をとり、強固な採用のネットワークをもちながら、学生一人ひとりの就職活動の支援を行っている。さらに、最近では、単なる就職支援だけでなく、低回生からのキャリア教育に大きくシフトした進路・就職支援を行っている。

【問題点】

まず、学部学生の就職活動は従来の学校推薦から自由応募へと少しずつシフトしており、大学として進捗状況の把握ができなくなりつつある点である。特に、進路・就職意識が低いまま、さらに大学の支援を受けないで安易な就職活動に走ったために失敗するケースも多くみられる。

また、本学理工学研究科への進学率は4割程度と高い水準にあるものの、更なる向上が求められると考える。

【改善の方法】

前者の問題については、自由応募による求人企業に関しても就職情報の蓄積を拡大し、これらの情報提供も含め、今まで以上に積極的な支援を行う。さらに、必要とされる技術者像に即応したキャリア形成を低回生から展開することが重要である。

後者については、MOT大学院の2005年度設置を検討し、本学部卒業生の新たな進路・就職先を学生に提示する。これら多様な大学院キャリア指導を強化する中で進学率の向上を図り、50%以上の進学率定着を図る工夫を重ねる。

(3) 各研究科での進路・就職支援

法学研究科

【理念・目的】

本研究科の院生が、各コースの目標に従った進路で活躍できるよう、指導、助言を行う。「研究コース」については、学界の水準に適合する論文を作成、公表し、研究者としての自立をめざして、指導、助言を行う。「専修コース」のうち、「司法専修コース」では、司法試験の受験にあたって必要な学習指導に重点がおかれる。「法政専修コース」では、税理士試験や公務員試験等の受験に資する学習指導が行われる。民間企業への就職指導も、その志望者を中心に行う。場合によっては、指導教員との個人面談などを通じて、適切な進路への変更の指導も行う。

【実態】

研究コースでは、指導教員の助言に従って着実に研究し、質の高い研究論文を公表できた院生は、ほとんどが大学に就職している。分野によっては、ポスト数の関係上、大学への就職が容易でなく、時間がかかる場合もあるが、水準以上の研究論文を着実に公表できた者は、近年の数字（第3章で前述）を見る限り、必ず研究職に就職できている。専修コースでは、司法試験受験者のうち模擬試験結果が芳しくない者は、教員による進路変更の助言、全体のガイダンスにおいての民間企業への就職を勧める試みを行っている。「法政専修コース」では、税理士試験、公務員試験、民間就職など、多様な進路に応じて、教員・職員が助言を行っている。

また、最近では、当初より民間就職をめざす者も増加傾向にあり、早期のガイダンスや説明会を通じて、適切な就職活動の仕方などを知らせる方法を講じている。その結果、民間に就職する者の数も増加している。

【長所】

修士論文の指導教員が助言をし、研究科主事等が指導・助言を行うことにより、院生も自覚的に進路選択を早期に行う傾向が出ている。

【問題点】

資格試験の受験希望者の場合、進路変更の必要性が出た場合に、資格試験受験にこだわって民間企業就職等の機会を逃すことがある。また、自分に閉じ籠りがちになるため、時間をかけた相談が必要になる場合もある。

【改善の方法】

適切な進路決定を早期に行わせるため、ガイダンス等を強化するとともに、指導教員の面談を通じた助言・指導にも工夫をする。

経済学研究科

【理念・目的】

本研究科の設置の理念ならびに教育目標に沿った人材養成の考えにもとづいて、院生の進路・就職状況で掲げた問題点等を踏まえた進路・就職支援を展開する。

【実態】

本研究科では、進路・就職支援を進めるには、その基盤としての修了生の進路・就職実態を把握することが重要であるとの認識に立ち、2001年8月に1996年度～2000年度修了者を対象に、郵送による進路・就職先調査を行った。その結果、83名中63名の進路・就職先が判明した。その内訳は、民間企業27名（現職復帰3名含む、判明63名の43%）、税理士・会計士事務所等20名（判明63名の32%）などとなっている。

その上で、民間企業については、最近になってようやく院生の採用状況が変わりつつあり、企業の「大学院アレルギー」（＝院生というだけで敬遠される）が消滅してきているが、「専門的知識」のみで採用に結びつくわけではなく、学部学生と同じ一般的能力（論理的思考能力、調査・表現能力、積極性・協調性...）が重視されている。現実の院生の間には「明確な目的意識」が不十分なまま大学院に進学した者も現実には少し見られる。こうした層を含め、進路・就職に対する動機づけを強化することが、院生の就職状況好転にとって少なからぬ意味を持つ。本研究科では院生が大学院での研究・勉学を通じて人間的力量を涵養し、進路・就職の問題を含めた動機づけを強めるべく、以下の取り組みを行っている。

1. 民間企業への就職活動が前期課程1回生の最終段階から始まることを考慮し、前期課程入学予定者への教育を強化している。2001年度から各入学試験の合格者に対する入学前ガイダンスを実施し、アドバイスを受けるべき教員の紹介とともに進路・就職に関する意識の喚起をはかっている。
2. 2001年度カリキュラムより前期課程入学時からの個別指導体制（特別演習）を導入し、早期の個別指導によって学生の円滑な研究活動を促進するとともに、教員は進路・就職についての学生の意識喚起に留意している。また、この制度を有効に活用していくことも課題である。
3. インターンシップへの参加は学生の就職意識を喚起する上で重要な意味を持っている。インターンシップを強化し、2002年度から「住友生命総合研究所」「九州経済調査協会」について募集を行っている。

また、税理士・会計士事務所等については、財政学分野の論文執筆により、税理士試験のうち税法関連3科目免除の特典があるが、税理士法が改正され、2002年度入学者からこの措置が廃止される。しかし税法に関する修士論文執筆により税法科目2科目が免除されるという新たな規定が経済学研究科生にも適用される可能性があり、今後とも税理士養成を経済学研究科の一領域として追求していく。

【長所】

院生の実態把握を、以降も進め、2002年度修了生についての把握率は90%を超えるなど、進路・就職支援の基盤整備として情報の蓄積が着実に進んでいる。

また、【実態】に掲げた取り組みを契機として、これまで個々の教員による支援に加えて、研究科全体の進路・就職支援の道筋が立とうとしている。

【問題点および改善の方法】

今後さらに課題を整理し、入口（入学）、中味（教育研究指導）、出口（進路・就職）を包括して、研究科の活動を推進する。

経営学研究科

【理念・目的】

大学院での学修・研究を通して得た専門的力量が高く評価され、それぞれの学生が希望する進路を切り拓けるような支援を行う。高度専門職業人としての活躍の領域は多様である。たとえば、会計を専攻した者が経理職で採用されたり、マーケティングを専攻した者がコンサルティング・ファームに採用されたりと言った、大学院での教育研究を通して得た専門性が高く評価されて希望する進路・就職に進出することが最善と考えている。

【実態】

前述で示したとおり、本研究科では、教育内容そのものを進路・就職支援と一体にして組み立てている。個別には、担当教員による日常的な支援に加えてアカデミックアドバイザー、キャリアアドバイザー（詳細は第3章を参照。ここでいうキャリアアドバイザーは章頭で述べたキャリア・アドバイザー（CA）とは異なる）による支援が行われる。これに加えて、キャリアセンターと協力しつつ、進路・就職ガイダンスおよび院生相談を実施している。その際、本研究科修了生と院生との懇談会のような企画も盛り込んでいる。また、院生との就職懇談会なども実施している。さらに、院生のみを対象とし、自己分析やコミュニケーション能力の向上を図ることを中心としたキャリアデザインプログラムを、民間企業との協力を得て実施している。

【長所】

入学時のキャリアプランニング調書提出に始まり、前期課程1回生から就職に向けた意識の向上を図ることができている。

【問題点と改善の方法】

前期課程は2年間しかなく、その1年目が終わった段階で就職活動に入るため、院生として求められるレベルの専門性を早期に蓄積しなければならない。一方、個々の院生によって、進路・就職に対する意識の格差があることは否めない。本研究科の教学システムはまさにこうした状況に対処すべく構築されたものであるが、この制度のいっそうの効率化を図るべく、アカデミックアドバイザー、キャリアアドバイザー、指導教員が三位一体となって進路指導と研究指導を行う仕組みの強化をさらに追求する。また、後期課程においては、毎年、オーバードクターが発生している状況がある。標準修業年限内の課程博士論文執筆を中心に、研究指導を強化していく。

社会学研究科

【理念・目的】

本研究科では、研究コース・高度専門コースをおき、院生の将来の志望に即した指導を行っている。社会学関連のスペシャリストをめざす院生に対しては、研究コースにおいて、社会学関連の研究・調査能力を育成し、課程博士学位の取得を促進している。産業界・マスコミ、自治体、福祉・医療機関等での活躍を希望する院生に対しては、高度専門コースにおいて、当該領域の高い専門知識と同時に、進路開拓に結びつくフィールドワークをサポートするなど、研究指導と結びつけながら、進路選択の指導を行っている。

【実態】

本研究科では、研究者志望の院生については、研究コースが対応している。学会・研究会などへの参加・研究報告を行う場合の全学および学部独自の、「産業社会学会」による援助制度によって成果の公表を支援し、それらの成果を学位請求論文として、課程博士学位を取得できるように制度的支援を行っている。また、研究力量の向上と、就職に向けた研究ネットワーク作りをめざして、研究科内外の調査・プロジェクト研究への参加をうながしてきた。

高度専門職を志望する院生の場合には、高度専門コースが対応している。高度専門コースの院生の進路にかかわる本研究科としての指導としては、院生の研究指導・就職活動をリンクできる取り組みとして、インターンシップを重視してきた。教員のネットワークを駆使したインターンシップ先の開拓と同時に希望インターンシップ先の院生自身による開拓を進めてきた。インターンシップを強化するために、2002年度には、1回生前期に指導教員による研究指導科目「特別演習」を開講し、1回生夏期休暇からインターンシップに参加できるようカリキュラムの見直しを行った。インターンシップ先としては、本研究科の特性を反映して、福祉・医療関係が多い。大学院教学推進課における全学的進路・就職活動の推進を受け、本研究科においても、教学委員会の中に進路・就職委員を設け、個々の指導教員による進路・就職指導のいっそうの努力に加えて、本研究科としての取り組みを行うこととした。その内容は以下のとおりである（2002年度教学委員会）。

1. 院生の進路・就職意識の向上と進路・就職活動の活発化への取り組みのいっそう強化
 - (1) 前期課程入学予定者（10 - 11月）および前期課程1回生（5 - 6月）向けに、全学的に実施されるキャリアデザインプログラムの活用する。
 - (2) 進路・就職意識啓発のために指導教員を通じて「就職活動調査」を実施する。
 - (3) 諸オリエンテーションのなかに、進路・就職対策を必ず加える。
2. 「専門性の高い修士」として力量向上と専門性を就職に結びつける活動の強化
早まる就職活動時期に即した、より早期からの専門教育指導（入学予定者ガイダンス、入学試験説明会、3回生対象進路説明会）に取り組む。
3. 研究遂行上有効であると同時に、専門性を修得し、進路・就職に有効なインターンシップ（応用社会学実習）への参加促進（前期課程1回生夏季前後からの参加を指導）

4. 進路・就職活動への本研究科修了生の進路・就職情報を提供

- (1) 入学希望者への本研究科修了生の進路・就職情報を提供する。
- (2) 現役院生がOB・OGから進路・就職情報を入手できる体制を整備する。
- (3) 進路・就職希望先や職種に関する情報提供などについて、全教員による協力体制をとる。

【長所】

大学院教学推進課によるキャリアデザインプログラムは、本研究科院生に積極的に受けとめられており、全学で最も多い参加数となっている。

院生の進路指導への関心・要求は高まっており、院生独自のプレズメントリーダー活動（自主的就職活動・情報交流サークル、以下PL活動）が今年度から開始された。

本研究科では、社会福祉士課程、教員専修免許取得が可能である。専門社会調査士については、本研究科を認定機関とするよう申請中である。

【問題点】

院生の多様化・志望先の多様化に対し、インターンシップの領域・件数が不十分である。院生の進路・就職にかかわるデータ整備が遅れ、情報の提供に改善すべき所がある。

現在のキャリアデザインプログラムは、院生の専門性を活かす点で工夫すべき所がある。

院生からプレズメントリーダー活動の制度化に向けて、資金・場所等への支援要請が研究科に対してある。

【改善の方法】

研究科として、新たなインターンシップ先の開拓・準備に取り組む。研究科として、進路・就職データを整備し、情報提供を充実させる。大学院教学推進課・キャリアセンターと連携し、キャリアデザインプログラムの充実に向けて、研究科・院生の意見を反映させていく。院生の自主活動を援助する具体策を検討する。

国際関係研究科

【理念・目的】

院生が本研究科での研究成果をいかし、自らの意欲と能力に適した進路を実現できるよう総合的な指導・援助を行う。特に、国際機関職員・外交官・国際的に活躍する職業人、国際分野の専門家・研究者など本研究科の教学内容と密接に関わる分野への進出をめざす院生に対しては、研究指導との有機的な関連のもとで、進路開拓に結びつく情報や機会を豊富に提供し、きめ細かなサポートを行う。

【実態】

本研究科では、実務経験と実践的知識修得のためにインターンシップに重要な位置づけを与え、第3章で述べた「実習」科目を設置している。これは、進路支援の面でも大きな役割を担っている。

また、院生の進路についての希望・計画状況を把握するため、研究科運営委員会のメンバーで、修士課程在籍中の院生全員の進路についてのアンケートおよびそれに基づく個別面談を実施し、必要な助言を行っている。

さらに、院生のみを対象とした進路説明会の開催や、修士論文の構想発表会の期間にあわせたキャリアセンタースタッフとの集中的な面接期間の設置など、関連部課と連携した取り組みを進めている。

【長所】

海外でのインターンシップは院生にとって重要な成長の機会となっており、進路面でも全体としてすぐれた実績と結びついている。また、個別面談の実施により、進路の希望・計画について、院生の状況のある程度までは把握できている。

【問題点】

多くの大学がインターンシップに熱心に取り組むようになってきたため、派遣枠をめぐる学内外の院生間の競争が強まっている。また、派遣先の院生に対する要求水準も年々高まっているため、語学力その他の面での審査において選考にもれる者が増えている。他方、進路について考えることについて消極的である、あるいは明確な意識をもたない院生が一定部分存在しており、これらの層に対して、積極的な進路開拓やそのための準備を促す働きかけや援助が従来の取り組みに加えて必要である。

【改善の方法】

すでに行っているインターンシップの事前学習について、その水準をいっそう高度化するとともに、英語のスコア取得その他の準備活動への取り組みを奨励・援助する。また、インターンシップの派遣総数を増やすために、新たな協定機関の開拓を続ける。

一方、進路への意識を刺激するために、前期課程修了後に就職を予定している者に対しては、前述の個別面談を通じた指導・援助をさらに進める。その際、少なくともその過半数がインターンシップに応募するように、入学決定後の広報と指導を強める。

政策科学研究科

【理念・目的】

院生が本研究科での研究成果を生かし、自分の意欲と能力に適した進路を選択できるような総合的な指導・援助を行う。学際的な学問領域である本研究科生の進路選択は企業への就職、公務員、教員（中等教育・高等教育）、研究者、起業、政治家など多種多様である。そのため、幅広い選択肢を視野に入れた進路開拓に結びつく情報や機会を提供し、きめ細かなサポートを行う。特に本研究科の教学内容と密接に関わる分野への進出をめざす院生に対しては、研究指導との有機的な関連を重視する。

【実態】

進路・就職ガイダンスおよび日常的な相談等はキャリアセンターが実施している。院生

のみを対象としたキャリアデザインプログラムも実施している。また、第3章の〈前期課程ならびに後期課程修了者の進路状況〉で述べたとおり、研究と就業の両立を軸にして指導教員による指導を重視している。

【長所】

進路選択にかかわる情報の共有や、他研究科の院生との関わりが期待でき、立命館大学大学院の院生としての自己認識を培うことができる。

【問題点】

全学的なキャリアセンターの進路・就職支援では、本研究科固有の事情に十分には対応できていない。

【改善の方法】

本学政策科学部の就職・進路支援と連携して、次の3つの改善策をとる。前期課程のカリキュラムのコアをなすのは、リサーチ・プロジェクトである。この担当者からなるプロジェクト・リーダー会議は教学組織であるが、そこに進路・就職委員を加え、進路選択の支援組織を再編成する。本研究科の修了生の進路は上述したように多様であり、個性的な修了生を多数輩出していることから、「個性的なOB・OGとのネットワーク」を通じた就職・進路支援の高度化をめざしている。例としては、本研究科の教学成果を特徴的に発揮している個性的なalumniの組織化（役割モデルとしての顔の見える先輩ネットワーク）や来年度に企画されている学部創立10周年の節目を利用した啓発企画とその恒例化（「10年後の私」プロジェクト）などがあげられる。「院生コミュニティの特性」を通じた高度化があげられる。これはリサーチプロジェクトを単位とする院生同士のネットワークを生かし、世代特有、学生特有、研究科特有のコミュニケーションスタイルを理解し、それを利用する試みである。

文学研究科

【理念・目標】

前期課程においては、人文科学の最先端の研究を推進し、その分野の研究者の育成を期するとともに、地理情報システム（GIS）の技術修得にみられるように、専門家として就職する高度専門職業人の養成に力をそそいでいる。後期課程に関しては、研究者の育成を大きな目的としている。

【実態】

キャリアセンターを中心に進路指導を行っている。就職ガイダンスも定期的に行っているほか、大学院入学当初からの進路指導や個別の就職相談にも応じるなど、きめ細かい就職支援対策を実施している。

高度専門職業人養成の分野では、専修免許状を取得した教員として専門力量を活かすほか、心理学科、地理学科あるいは考古学の分野での、カウンセラー、地図・測量関係の会

社員、公務員、コンサルタント、埋蔵文化財研究所員など、各方面で活躍している。

就職指導に関しては、キャリアセンターと協力して、本研究科出身者を招いての講演などの進路支援企画を実践している。2003年度からは院生に向けた就職セミナーを新たに実施した。

【問題点】

入学時点では研究者をめざす院生が多く、早期からの就職活動を行う者が少ない。そのため、各種の就職支援企画にも参加者が少ない状況が続いている。その結果、研究者をあきらめて就職する場合でも、就職活動の出遅れとなって困難に直面することとなる。

【改善の方法】

今後、研究者養成、高度専門職業人養成などのコースを置くことを検討している。これにより現在の研究者、高度専門職業人の混在した進路指導から、それぞれのコースに応じた進路指導ができるようになると期待される。

理工学研究科

【理念・目的】

学生構成の多様化と共に、教育研究分野も大きく拡大・飛躍している状況下で、学生個々において、より満足度の高い進路・就職決定を実現させるため、本研究科特有の各専攻における教学的特性を視野にいれながら、想定進路への進路・就職決定をめざし、支援を行う。

【実態】

主に学部3回生を対象とした前期課程および一貫制博士課程の進学ガイダンスを年に2回行っている。第1回目は秋に開催しており、その内容は、入学試験の概要、カリキュラム説明、経済援助制度の内容、前期課程修了後の進路・就職状況等で、前期課程および一貫制博士課程在籍者の体験談も含まれる。第2回目は通常3月に行っているが、研究分野毎に分かれて、履修形態別にカリキュラムの詳細な説明を行っている。後期課程では、主に前期課程1回生を対象とした進学ガイダンスを毎年行っている。内容は、カリキュラム説明、経済援助制度の内容、後期課程修了後の進路・就職状況、後期課程OB・OGによる後期課程進学の体験談等である。

就職活動については、院生指導教員、専門分野に応じて専攻に複数置かれた就職委員、キャリアセンターBKCの三者が連携をとり、強固なネットワークをもちながら、学生一人一人に対して支援を行っている。かつて、理工系院生の採用は、「技術力」であったが、近年は、「技術力」に加え、「仕事・会社に対する熱意」や「成果につながる考え方や行動ができるか」ということが大きく問われるという状況になって、理工系院生の採用基準も近年大きく変化してきている。各年度において「進路・就職総括」を行い、課題を整理したうえで、各研究室指導教員・就職委員とキャリアセンターの連携のなかで、具体的な支援を企画し、実施している。具体的な支援策は研究分野で異なっているが、例えば、

前期課程院生に対しては、

- ・ 院生対象の自己分析個別指導（履歴書指導）
 - ・ 院生対象のOB・OGによる就職懇談会
 - ・ 院生対象の面接個別指導（模擬面接）
- 等を開催している。

後期課程院生に対しては、

- ・ 進路調査（7月～8月） 教務センター・理工学部とキャリアセンターが連携
- ・ 進路登録カード提出
- ・ 民間企業希望者ガイダンス(10月) 研究科主事・キャリアセンター主幹
- ・ 後期課程進学予定者対象ガイダンス(12月) 教務センター・理工学部主催
- ・ 民間企業希望者個別面談(1月)
- ・ 博士学位をもっている若手OB・OGとの懇談会（12月）

等の支援を行っている。学会、共同研究者等との繋がりを利用した教授ルートによる紹介も多い。

この他、2001年9月より開設された国際産業工学特別コースの外国人留学生に対し、進路希望についてアンケート実施を行っている。企業訪問等により、国際産業工学特別コースの特色をアピールして、国際的OB・OGのネットワークづくりを国際課、教務センター・理工学部、関連部課と連携して進めながら、学生の進路・就職への希望を見据え多様な支援を行っている。

【長所】

院生指導教員、専門分野に応じて専攻に複数置かれた就職委員、キャリアセンターBKCの三者が連携をとり、就職支援がきめ細やかに行われている。

【問題点と改善の方法】

多様な進路政策を基本に、きめ細やかな進路・就職支援が行われているが、国家公務員種等の難関分野への院生の進出はまだ少ない。本研究科・理工学部内には難関分野進出促進委員会が2003年4月より設置されており、キャリアセンターおよびエクステンションセンターとの協力のもとで国家公務員種試験の合格者増をめざす。

2002年8月に、教務センター・理工学部で行った後期課程院生へのアンケート調査（71名中57名提出（1・2回生37名、3回生20名））では、1、2回生での進路志望とその展望について学生の回答状況を見ると（複数回答）民間企業9名（22.5%）大学等研究教育機関16名（40%）研究機関9名（22.5%）、その他6名（15%）となっている。アンケートの記述回答などを見ると、在学中は研究に集中し学位取得をめざし、その後の進路は学位取得後としている傾向がある。

民間企業への就職では、採用実績のある民間企業の採用状況などの適切な情報提供を学生に対して行う必要があり、他方、企業に対しては、学生の就職意欲を正確に伝えられる

ような組織的就職支援体制が必要である。院生に対して在学中からの就職活動が必要であることを広報するとともに、企業とのマッチングを図るためにインターンシップを積極的に活用する。後期課程の学生（フロンティア理工学専攻含めて）の進路については、研究の特殊性・専門性、民間企業のドクターに対する採用方針の特殊性、学生の実力は教員が詳細に把握している状況から、担当教員による指導・判断・紹介等を中心とするサポートも行う。

応用人間科学研究科

【理念・目的】

本研究科では、院生が対人援助分野の高度専門職業人として、その研究を通じて培った専門性を活かし、意欲と能力に適した進路を選択できるように研究指導を通して援助する。したがって本研究科では、学生の研究指導と進路選択を一体のものとみなして総合的に指導している。とくに資格取得に関しては、臨床心理学領域では臨床心理士、対人援助学領域では学校心理士や教員免許にかかわったカリキュラムを設置している。

【実態】

本研究科では、院生が本研究科の各領域の教育研究活動を活かすことのできる進路を開拓し、高度化するための援助を展開してきた。学生一人ひとりが目標を実現できる基礎力量を身につけることが、進路・就職指導の基本である。学生の進路選択は、本研究科における学生の研究とも密接にかかわるものであり、日常的教育活動を通じて適宜、指導の対象に含めている。学生が行う実地調査や実習などが直接・間接に進路選択や職場決定に関係していくケースも見られる。

第3章〈前期課程ならびに後期課程修了者の進路状況〉の項で詳述したように、2003年春に修了した1期生は、児童養護施設や福祉関連施設、教育機関や医療機関などに多く就職しており、対人援助の高度専門職業人を養成するという本研究科の目的はかなりの程度実現されている。

臨床心理士資格との関連では、第1種指定大学院としての本研究科の指定が2003年度入学生からの適用となり、遡及適用措置が1年、つまり2002年度入学生となったために、2001年度入学生は旧制度による受験資格となった。ただし、本研究科の附属臨床施設（心理・教育相談センター）を研修施設として利用することは彼らにも可能となっている。こうした経緯のため、2001年度入学生は実務経験1年の実績が必要となった。この問題もあり、研究科として実務経験の場となりうる就職先の開拓に積極的に取り組んだ。この結果、臨床心理学領域の臨床心理士資格を希望する院生の内14名（87.5%）が実務経験となりうる進路を確保することができた。あわせて心理・教育相談センターでの実務研修となる研修員制度を創設し、2003年度は10名の研修員を受け入れた。なお、院生の進路状況の把握は各年1回行い、修了時に情報を収集している。

【長所】

学生の大半が、教育、心理、福祉といった分野へ進むことを望んでおり、本研究科の教

育研究活動はそれを支援するかたちで進路選択にも結びついている。

【問題点】

対人援助にかかわる広範な進路情報の提供が不足がちであり、この面の強化が必要である。これに関して、キャリアセンターとの連携や、学外諸機関との連携が必要である。

【改善の方法】

本研究科の場合、院生の進路・就職支援は、当研究科の教育研究活動と不可分な関係にある。対人援助分野について院生の進路像が具体化されるような取り組みを今後ともすすめる。1つには、この分野のインターンシップや実習制度を拡充し、研究フィールドを確保することがある。これにかかわって、2003年度から対人援助学領域では、対人援助実習という科目が新設され、院生の実習や研究に対して支援体制が整えられた。院生が実際の現場で実習を積むことで、より明確な進路イメージを形成できるようになることが期待される。学校心理士の資格認定にかかわっては、その実務経験となる提携実習機関を確保する努力をしている。臨床心理学領域にかかわっては、その実習先を学校などの教育機関に広げ、学生の進路選択の幅を広げるようにする。

また、院生に援助職を幅広く紹介し、進路目標の多様化をはかる。たとえば産業カウンセラー、司法福祉領域援助職、ヒューマンサービス系NPOなどの分野への多様化である。加えて、援助職としてのキャリアプランが明確になるような、評価の高い援助専門家に学ぶ機会を提供していく。研究科の自主企画として「対人援助職者から学ぶシリーズ」などを実施していく(2003年12月から実施)。

キャリアセンターとの連携では、進路・就職先情報の提供を共有していく。また、大学院教学推進課が企画しているキャリアデザインプログラムに学生が積極的に参加するように奨励する。

言語教育情報研究科

【理念・目的】

本研究科では、院生が各自の研究成果を活かし、自らの意欲と能力に適した進路を実現できるように、キャリアセンターや教職センターと協力しながら総合的な指導・援助を行う。

【実態】

本研究科は2003年度に開設した。従って、以下は開設以降の取り組みである。大学院全体としては、進路・就職委員会の取り組み、企画が進められているが、本研究科独自の企画として、1年次の秋季にキャリアセンターおよび教職センターの協力を得て、「第1回進路・就職ガイダンス」を実施した。そこでは、英語の教員採用試験の状況の具体的な説明や、外部の日本語学校の校長を招いての日本語教員の採用をめぐる状況などの説明を行った。また、民間の企業、出版、教育産業への就職希望者への情報提供も行った。これには、現職教員以外のほとんどの院生が参加した。